

特別企画：会社更生法を申請した上場 139 社の追跡調査

日本航空、過去最速の 2 年 8 ヶ月で再上場へ

～ 二次破綻率は 17.3%、三光汽船など 24 社 ～

はじめに

2012年9月19日、日本航空（JAL）は会社更生法申請から約2年8ヵ月ぶりに再上場する見通しとなった。企業再生支援機構の全面支援を得て、2011年3月28日の更生手続き終結、2012年8月3日の再上場承認と、過去に例を見ない異例のスピードで再建が進んだ。他方、外航海運中堅の三光汽船は、2012年7月2日に2度目の会社更生法を申請するなど、再建の明暗がはっきり分かれる結果となった。

帝国データバンクは、集計可能な1962年以降に会社更生法を申請した上場会社139社を対象に、申請後の「再上場」および「二次破綻」の状況について調査・分析した。

なお、「会社更生法」に関する前回調査は2012年4月26日。

調査結果（要旨）

1. 会社更生法を申請した上場 139 社のうち、後に「再上場」した企業はわずか 9 社（6.5%）にとどまり、今回の JAL が 10 社目となる見込み。申請から再上場までの期間を見ると、JAL は「約 2 年 8 ヶ月」となり、ヤオハンジャパンの「約 6 年 10 ヶ月」を大幅更新する見込み
2. 139 社のうち、会社更生法による再建を目指していたものの、再び法的整理に追い込まれた「二次破綻」企業は 24 社（17.3%）。このうち「破産」が 17 社でトップ

再上場企業 10 社

	企業名	会社更生法 申請年月	再上場までに かかった期間
1	日本航空㈱	2010年1月	約2年8ヵ月 (予定)
2	㈱ヤオハンジャパン (現・マックスバリュ東海㈱)	1997年9月	約6年10ヵ月
3	フェニックス電機㈱ (現・ヘリオステクノホールディング㈱)	1995年11月	約7年1ヵ月
4	㈱京樽 ※	1997年1月	約8年8ヵ月
5	高野建設㈱ (現・前田道路㈱)	1962年10月	約8年9ヵ月
6	技研興業㈱	1970年1月	約13年10ヵ月
7	山陽特殊製鋼㈱	1965年3月	約15年8ヵ月
8	大王製紙㈱	1962年5月	約20年6ヵ月
9	サンウエーブ工業㈱ ※	1964年12月	約25年1ヵ月
10	永大産業㈱	1978年2月	約29年

※ ㈱京樽とサンウエーブ工業㈱の2社は、現在は上場廃止となっている

1. 再上場状況 — 再上場確率は6.5%

会社更生法を申請した上場139社のうち、後に「再上場」を果たした企業はわずか9社(6.5%)にとどまった。9月19日に再上場予定の日本航空(JAL)が10社目となる見込み。

ちなみに、民事再生法申請後に再上場した企業は、わずか1社にとどまる(川崎電気、現・かわでん、山形県)。

更生法申請から再上場までにかかった期間を見ると、9社平均で約15年を要している。最も早く再上場したのはヤオハンジャパン(現・マックスバリュ東海)の「約6年10ヵ月」。これに対し、今回のJALは「約2年8ヵ月」での再上場となり、過去最速のスピード再建となる見込み。

主な再上場事例

ヤオハンジャパン(現・マックスバリュ東海)は、1997年9月の会社更生法申請後、スーパー最大手のジャスコ(当時、現・イオン)が支援を表明。同社の全面的な協力を得て、店舗改修を進め集客力も徐々に回復するなか、2002年2月に債務を一括弁済して更生手続きを終結。2004年7月に約6年10ヵ月ぶりに東証2部へ再上場し、その後もイオン傘下で好調な業績を維持している。

京樽は、1997年1月の会社更生法申請後、スポンサーとなった吉野家ディー・アンド・シー(現・吉野家ホールディングス)の連結子会社となり、同社支援の下で再建に注力。2002年4月に計画を前倒して更生手続きを終結し、2005年9月にはJASDAQ市場に再上場を果たした(なお、後に吉野家ホールディングスの完全子会社化に際し、2011年6月に上場廃止となっている)。

会社更生法を経て、後に再上場した10社

	企業名	所在地	更生法 申請年月	再上場年月	申請～再上場	再上場 した市場 (当時)
1	日本航空(株)	東京都	2010年1月	2012年9月 (予定)	約2年8ヵ月	東証1部
2	(株)ヤオハンジャパン (現・マックスバリュ東海(株))	静岡県	1997年9月	2004年7月	約6年10ヵ月	東証2部
3	フェニックス電機(株) (現・ヘリオステクノホールディング(株))	兵庫県	1995年11月	2002年12月	約7年1ヵ月	JASDAQ
4	(株)京樽 ※	東京都	1997年1月	2005年9月	約8年8ヵ月	JASDAQ
5	高野建設(株) (現・前田道路(株))	東京都	1962年10月	1971年7月	約8年9ヵ月	東証2部
6	技研興業(株)	東京都	1970年1月	1983年11月	約13年10ヵ月	東証2部
7	山陽特殊製鋼(株)	兵庫県	1965年3月	1980年11月	約15年8ヵ月	大証2部
8	大王製紙(株)	愛媛県	1962年5月	1982年11月	約20年6ヵ月	大証2部
9	サンウエーブ工業(株) ※	東京都	1964年12月	1990年1月	約25年1ヵ月	東証2部
10	永大産業(株)	大阪府	1978年2月	2007年2月	約29年	東証2部

※ (株)京樽とサンウエーブ工業(株)の2社は、現在は上場廃止となっている

2. 二次破綻状況 — 二次破綻率は17.3%

139社のうち、会社更生法による再建を目指していたものの、再び法的整理に追い込まれた「二次破綻」企業は24社(17.3%)を数え、全体の2割弱に及んだ。

この24社を態様別に見ると、「破産」が17社(70.8%)でトップ。「会社更生法」(4社、16.7%)、「民事再生法」(2社、8.3%)などの再建型は少数にとどまり、清算型が7割と多数を占めた。

	社数	構成比(%)
破産	17	70.8
会社更生法	4	16.7
民事再生法	2	8.3
和議	1	4.2
合計	24	100.0

主な二次破綻企業

	企業名	所在地	更生法申請年月	二次破綻年月	申請～二次破綻	二次破綻態様
1	(株)ノヴァ	大阪府	2007年10月	2007年11月	約1ヵ月	破産
2	早川鉄工(株)	東京都	1972年4月	1972年5月	約1ヵ月	破産
3	(株)ナガサキヤ	京都府	2000年7月	2000年12月	約5ヵ月	破産
4	ハニックス工業(株)	埼玉県	1993年5月	1993年12月	約7ヵ月	破産
5	三洋証券(株)	東京都	1997年11月	1999年12月	約2年1ヵ月	破産
6	日産建設(株) (現・りんかい日産建設(株))	東京都	2002年3月	2008年8月	約6年5ヵ月	会社更生法
7	大都工業(株) (現・(株)みらい建設グループ)	東京都	1997年8月	2007年9月	約10年1ヵ月	民事再生法
8	三光汽船(株)	東京都	1985年8月	2012年7月	約26年11ヵ月	会社更生法

3. まとめ

JALのスピード再上場の原動力となったのは、同社が会社更生法を申請する3ヵ月前の2009年10月に設立された企業再生支援機構の存在が大きい。約3500億円を出資した公的な機関である機構の全面的な支援がなければ、今回のような異例の早さでの再上場は実現できなかったにちがいない。JALを含む再上場10社を見ると、半数が「スポンサー型」の更生計画だったのに対し、短期間で二次破綻に追い込まれた企業の大部分がスポンサーのつかない「自主再建型」であった。こうした事実からも、企業再生においては“スポンサーによる有形無形の支援”が、やはり不可欠であることをあらためて裏付ける。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
 e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。